

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 一郎

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松島 寛

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277(53)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円					9,431,408
経常利益	千円					259,661
当期純利益	千円					120,884
純資産額	千円					7,438,135
総資産額	千円					9,410,934
1株当たり純資産額	円					2,108.95
1株当たり当期純利益金額	円					34.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%					78.4
自己資本利益率	%					1.6
株価収益率	倍					13.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円					423,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円					782,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円					65,831
現金及び現金同等物の期末残高	千円					2,092,183
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	()	()	()	()	725 ()

- (注) 1 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	千円	11,996,519	11,716,839	10,143,558	9,611,722	8,973,925
経常利益	千円	667,197	676,588	343,604	397,462	246,009
当期純利益	千円	421,885	394,990	193,315	220,695	106,165
持分法を適用した場合の投資利益	千円					
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	6,677,431	7,128,892	7,228,527	7,326,609	7,335,466
総資産額	千円	9,726,039	9,660,239	9,345,939	9,347,442	9,242,575
1株当たり純資産額	円	1,903.11	2,032.62	2,063.88	2,092.64	2,096.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益金額	円	118.22	110.45	55.19	63.03	30.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	68.7	73.8	77.3	78.4	79.4
自己資本利益率	%	6.5	5.7	2.7	3.0	1.4
株価収益率	倍	7.92	10.79	14.33	8.57	15.53
配当性向	%	10.2	10.9	21.7	19.0	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	98,250	816,570	633,899	10,135	
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	541,752	430,191	781,314	73,826	
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	36,714	48,499	58,892	42,985	
現金及び現金同等物の期末残高	千円	860,536	1,198,415	992,108	865,160	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	534 (84)	533 ()	540 ()	541 (69)	552 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期から第39期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第40期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第36期及び第39期は平均臨時雇用者数が相当数以上となったため、外書きとして記載しております。

2 【沿革】

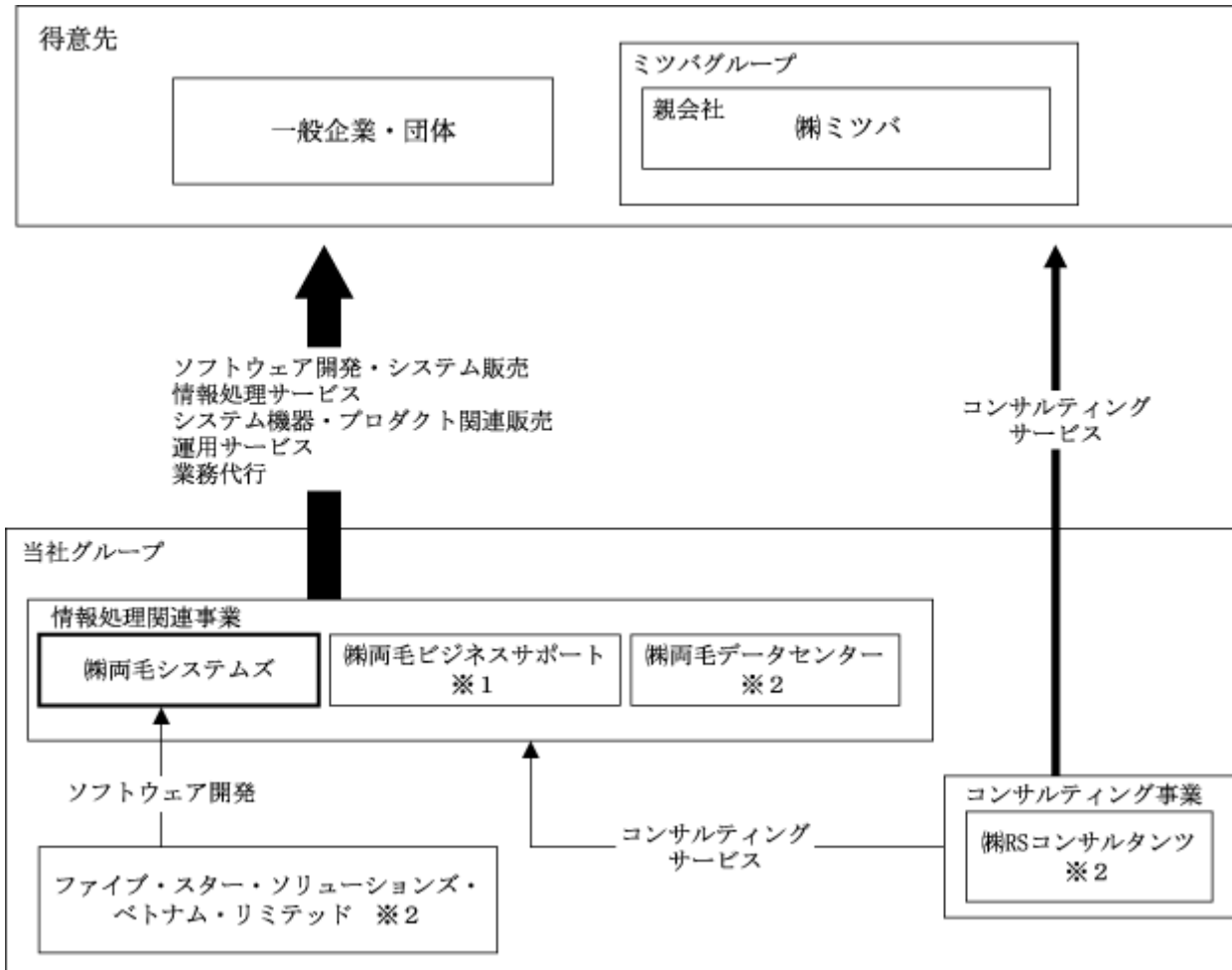
年月	事項
昭和45年1月	(株)両毛電子計算センター（群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1）を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年3月	本社ビル（群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地）を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所（正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所）」として通産大臣より認定される
平成元年3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成2年5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成2年11月	株式を(社)日本証券業協会（現 日本証券業協会）へ店頭登録
平成3年2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成9年3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート（現 連結子会社）を設立 (社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田（BBCO）」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年1月	(株)両毛データセンター（非連結子会社）を設立
平成15年12月	(財)日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年9月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド（非連結子会社）を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルタンツ（非連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)両毛システムズ（当社）及び連結子会社1社（(株)両毛ビジネスサポート）、非連結子会社3社（(株)両毛データセンター、ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、(株)RSコンサルタンツ）により構成されております。当社の親会社である(株)ミツバは、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。(株)ミツバは、輸送用機器関連事業の他に自動車用品事業、情報処理関連事業、地域サービス事業を行う企業グループ（ミツバグループ）を形成しており、当社グループは、ミツバグループにおける情報処理関連事業を担っております。当社、(株)両毛ビジネスサポート、及び(株)両毛データセンターの3社は、ミツバグループを含めた一般企業・団体を得意先として情報処理関連の製品・サービスを販売しております。ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドは当社にソフトウェア開発サービスを提供しております。また(株)RSコンサルタンツは当社を含む一般企業・団体に対してコンサルティング事業を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	51.7	当社は、ソフトウェア開発・システム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 また、当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任はありません。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネスサポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘルプデスクサポート及びビジネスプロセスのアウトソーシング	50.0	当社は、主にヘルプデスクサービスを委託しております。 役員の兼任はありません。

(注) 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理関連事業	725()

(注) 1 事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。
2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
552()	37.8	13.3	5,260,818

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 439名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱両毛ビジネスサポートには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より子会社1社を連結会社とする連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な不況が深刻の度合いを増し、自動車産業をはじめとして、海外需要に頼っていた多くの産業で景気が急速に悪化し、雇用調整や在庫調整が長期化し、これに伴い国内経済全体も急速に悪化してまいりました。

情報サービス産業界におきましても、当連結会計年度後半からは設備投資予算の凍結、システム開発計画の中止・縮小が相次ぎ、年度前半の堅調基調から一転して厳しい経営環境となってまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましても製造業をはじめとする民間企業への販売が減少し、特に、新規事業分野として力を入れていた組込み、ERP（統合業務パッケージ）、金融におきましては当面は市場参入・拡大が難しい事業環境となってまいりました。しかしながら、既存事業の分野におきましては、自治体、水道事業者、ガス事業者、流通業のお客様への販売が堅調に推移いたしました。

一方では、人員増による固定給の増加及び退職給付費用の増加により人件費が増加いたしました。材料仕入れ及び製造費用は減少いたしました。また、受取利息や配当金は増加いたしました。出資先の解散による評価損及び株式市場の低迷による投資有価証券評価損が発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,431,408千円、営業利益は174,416千円、経常利益は259,661千円、当期純利益は120,884千円となりました。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメントに代え商品別の状況を記載いたします。

(ソフトウェア開発・システム販売)

水道事業者向けパッケージシステム販売とガス事業者向けパッケージシステム販売において新規顧客、既存顧客ともに売上を伸ばすことができました。戸籍情報パッケージシステム販売、印刷業向けパッケージシステム販売、調剤薬局向けパッケージシステム販売におきましては前年並みの堅調な売上を確保できました。流通業、製造業の既存顧客からの受託ソフトウェア開発におきましては、前半は堅調な売上を維持してまいりましたが、後半より、特に製造業の顧客への売上が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,064,372千円となりました。

(情報処理サービス)

地方自治体向けの受託処理サービスは国の制度変更対応などがあり、若干の売上が伸びました。また水道事業者からの検針・集金業務請負（アウトソーシング）は既存顧客との継続契約で堅調な売上を維持いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,343,739千円となりました。

(システム機器・プロダクト関連販売)

製造業向けのCAD販売、図書館向けプロダクト関連販売のほか、地方自治体、ガス事業者、水道事業者、製造業、流通業、学校、図書館、医療機関等にサーバー、パソコン、ネットワーク機器の販売を行っております。当連結会計年度は後半の不況が影響し、親会社の㈱ミツバをはじめとした製造業の顧客への売上が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,111,820千円となりました。

(その他の情報サービス)

ハードウェア及びソフトウェアの保守サービス、サポートデスクサービスの売上が主なものです。パッケージシステム販売とシステム機器・プロダクト関連販売の伸びに応じて売上が伸張いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,911,475千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,092,183千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が200,899千円となり、また、売掛債権の回収等により423,662千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券を取得しましたが、関係会社短期貸付金を資金に含めたこと等により782,818千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により65,831千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より子会社1社を連結会社とする連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	生産高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	1,336,328
情報処理サービス	1,877,693
システム機器・プロダクト関連販売	1,739,833
その他の情報サービス	2,465,367
計	7,419,223

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	1,856,625	438,319
情報処理サービス	2,241,235	382,188
システム機器・プロダクト関連販売	2,185,577	258,907
その他の情報サービス	2,948,521	97,998
計	9,231,959	1,177,413

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	販売高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	2,064,372
情報処理サービス	2,343,739
システム機器・プロダクト関連販売	2,111,820
その他の情報サービス	2,911,475
計	9,431,408

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株 Mitsuba	1,072,756	11.4

3 【対処すべき課題】

- (1) 事業ビジョン及び競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- (2) 営業力の革新的向上
 - ・ 近隣地域中心から全国への販売展開
 - ・ コンサルティング・セールスのできる人材の育成
- (3) 人材の開発及び確保、積極的な活用
- (4) マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチームワークの大幅な向上
- (5) 開発プロセスの標準化
 - ・ CMMIレベル3以上の取得
- (6) 品質の向上
- (7) 管理間接業務の革新的な生産性向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) お客様におけるIT投資動向変化のリスク

当社グループはITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、都市ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々なお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各産業界の経営環境や市況の変化はIT投資動向の変化につながり、製品需要の低迷や価格下落などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループはお客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながらお客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新による影響について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスクについて

当社グループは、業務上、お客様から個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。このような情報漏洩リスクが発生した場合、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律」が公布されております。当社は個人情報を取り扱っているため、個人情報取扱事業者該当し、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、正確性の確保等の義務規定が平成17年4月1日より適用されております。

当社グループでは、個人情報取扱事業者に対する諸義務の規定を遵守し、個人情報を取扱う方針であります。個人情報の適正な取扱いが行われないう場合、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは設計段階や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵が発生する可能性は排除できません。製品・サービスの欠陥や瑕疵が発生した場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループ社員の不正行為や不法行為に伴うリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念および倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、社員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係について

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、組み込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、親会社である㈱ミツバ（以下「ミツバ」）との共同研究という形で実施してまいりました。

具体的には、当社からモデルベース開発コンサルタントをミツバに派遣し、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。

成果として、要求仕様に対する制御機能設計をパソコンによるシミュレーションでできるようになったため、短時間での合意形成、手戻りの減少が開発効率向上につながるとの評価を得ることができ、また開発現場で実際にモデルベース開発を共同して行うことでコンサルタントのレベルを向上させることができました。

この活動は来期以降も継続いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は84,120千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より子会社1社を連結会社とする連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,969,245千円となりました。

主なものは、現金及び預金519,117千円、受取手形及び売掛金2,190,811千円、有価証券1,198,953千円、関係会社短期貸付金920,042千円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,441,689千円となりました。

主なものは、投資有価証券1,030,887千円、長期前払費用1,017,871千円、建物及び構築物733,879千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,450,177千円となりました。

主なものは、買掛金471,014千円、賞与引当金372,292千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は522,621千円となりました。

主なものは、リース債務81,308千円、繰延税金負債379,720千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,438,135千円となりました。

主なものは、利益剰余金2,978,795千円、資本剰余金2,453,650千円、資本金1,966,900千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】

(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

当連結会計年度における売上高は9,431,408千円となりました。

当連結会計年度後半からの厳しい事業環境の中、製造業をはじめとする民間企業への販売が減少し、特に、新規事業分野として力を入れていた組込み、E R P、金融におきましては当面は市場参入・拡大が難しい事業環境となりました。しかしながら、既存事業の分野におきましては、自治体、水道事業者、ガス事業者、流通業のお客様に対して堅調な販売となった事によるものであります。

また、当連結会計年度における売上原価は7,351,960千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,905,031千円となりました。

主なものは、給与及び手当807,026千円、研究開発費84,120千円等であります。なお、当連結会計年度より事業部門の部長以上の人件費を販売費及び一般管理費で集計しております。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は278,773千円となりました。

主なものは、受取賃貸料214,501千円、雑収入31,996千円等であります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は193,528千円となりました。

主なものは、賃貸収入原価183,293千円等であります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は496千円となりました。

これは、車両運搬具の売却に伴い、固定資産売却益を計上したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は59,258千円となりました。

主なものは、投資有価証券売却損25,384千円、固定資産除却損12,929千円、投資有価証券評価損10,914千円等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、長期の使用に伴い劣化した環境設備の取替、サービス提供設備の充実・強化等
総額 150,470千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県桐生市)	742,037	30,003	4,122	112,659	61,882 (20,335.12)	32,381	983,086	545 ()
東京営業所 (東京都新宿区)	3,393		164	565	()		4,123	4 ()
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	113		157	103	()		374	3 ()

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。

2 現在、休止中の主な設備はありません。

3 本社には、貸与中の建物を含んでおり、本社建物の運用棟と事務棟の一部を子会社である(株)両毛データセンターに、旧本社建物の一部を親会社である(株)ミツバにそれぞれ貸与しております。

4 本社には、賃借中の土地 19,109.79㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である(株)ミツバより賃借しております。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品目及び機種	台数(セット)	リース期間 (年)	契約開始年月	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
PRIMEFORCE 4030 (所有権 移転外ファイナンス・リース)	1	5	平成20年3月	7,224	28,294

(2) 国内子会社

記載が必要な主要な設備は存在しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 500株でありま す。
計	3,510,000	3,510,000		

(注) 平成21年3月9日開催の臨時取締役会決議により、平成21年4月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日 (注)	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	34	4		363	419	
所有株式数 (単元)		998	66	4,342	193		1,364	6,963	28,500
所有株式数 の割合(%)		14.33	0.95	62.36	2.77		19.59	100.00	

(注) 自己株式10,960株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に460株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	82	2.34
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダスト リー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
(株)武富士	東京都新宿区西新宿8-15-1	58	1.65
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.59
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	51	1.45
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計		2,485	70.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,471,000	6,942	
単元未満株式	普通株式 28,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		6,942	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	10,500		10,500	0.30
計		10,500		10,500	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,100	1,217
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,960		10,960	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への将来にわたる安定した配当の継続と、企業価値の増大による利益還元を基本方針とし、中期経営3ヵ年計画の達成、及び経営体質の強化のために必要な内部留保の充実を図りながら、配当性向等を総合的に勘案した上で実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の株主配当金につきましては、前期と同様の1株当たり12円とすることといたしました。この結果、当期の配当性向は39.6%となりました。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出および成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、成長と適正収益を確保し株主の皆様へ安定配当による貢献を図ること目的に、平成21年5月26日開催の臨時取締役会において新たな配当政策として当期純利益に対し、その30%を株主の皆様への配当とすることといたしました。

ただし、配当金額が1株当たり12円に満たない場合は、12円を安定配当としてお支払いすることとしております。

また、剰余金の配当等の決定機関について、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	41,988	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,034 1,040	1,580	1,248	840	778
最低(円)	753 751	861	736	530	352

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	540	517	535	471	426	471
最低(円)	455	470	485	470	352	420

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表 取締役)		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年 6月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)代表取締役社長 平成 3年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 (株)サンフィールド・インターネット取締役 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート取締役 平成11年 6月 当社取締役会長 平成12年 1月 代表取締役会長兼社長 平成12年 6月 代表取締役会長(現任) 平成14年 1月 (株)両毛データセンター取締役 平成19年 6月 (株)ミツバ代表取締役会長(現任)	(注) 3	21,500
取締役社長 (代表 取締役)		田 代 一 郎	昭和23年10月25日生	平成11年 4月 ミツバ・エフ・エヌ・ヨーロッパ・エス・ピー・エー(現ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー)代表取締役社長 平成17年 4月 (株)ミツバ執行役員 平成17年 6月 (株)オフィス・アドバン代表取締役社長 平成20年 4月 当社常務執行役員 平成20年 6月 (株)オフィス・アドバン取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)サンフィールド・インターネット取締役(現任) (株)両毛ビジネスサポート取締役(現任) (株)両毛データセンター取締役(現任) 平成20年10月 (株)R S コンサルタンツ代表取締役社長(現任) 平成21年 3月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド代表取締役会長(現任)	(注) 3	22,000
取締役	常務執行役員 流通事業部・ 製造事業部・ 医療事業部・ 購買部担当、 E R P 事業部 長、新規事業 開発部長、ガ ス事業部管 掌、I Tサー ビス事業部長	瀬 田 敏 博	昭和26年1月19日生	平成20年 4月 当社常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、I T サービス事業部長 平成20年 6月 (株)両毛データセンター取締役 平成20年10月 (株)R S コンサルタンツ取締役(現任) 平成21年 4月 (株)両毛データセンター代表取締役社長(現任) (株)両毛ビジネスサポート取締役(現任) 当社E R P 事業部長、新規事業開発部長、I T サービス事業部長(現任) 平成21年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	500
取締役	常務執行役員 公共事業本部 長、営業拠点 統括、ガス事 業部管掌	河 野 彰	昭和27年11月12日生	平成20年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部長、社会ソリューション事業部長 平成20年 6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役(現任) 平成20年10月 (株)R S コンサルタンツ取締役(現任) 平成21年 4月 (株)サンフィールド・インターネット取締役(現任) 当社公共事業本部長(現任) 平成21年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 相談役		阿部 幹雄	昭和16年12月24日生	平成7年6月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)取締役 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート取締役 平成12年3月 (株)オフィス・アドバン取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 (株)サンフィールド・インターネット取締役 平成14年1月 (株)両毛データセンター取締役 平成18年6月 (株)アムコ取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	13,000
取締役	執行役員 水道事業部長	立木 留吉	昭和26年4月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 (株)サンフィールド・インターネット取締役 平成11年4月 当社産業システム本部長、流通システム部長 平成11年6月 取締役 平成12年4月 公共システム本部長 平成13年6月 営業本部長 平成14年3月 (株)サンフィールド・インターネット代表取締役社長 (株)両毛データセンター代表取締役社長 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社執行役員 水道事業部長(現任) 平成21年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	3,800
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) (株)ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	3,500
常勤監査役		尾花 省吾	昭和24年4月13日生	昭和51年2月 当社入社 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 (株)サンフィールド・インターネット代表取締役社長 平成14年1月 (株)両毛データセンター代表取締役社長 平成14年4月 当社取締役上席執行役員 営業本部長 平成16年6月 (株)サンフィールド・インターネット取締役 平成17年4月 当社開発本部長 平成20年4月 取締役執行役員 内部監査室長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		金井 孝一	昭和25年8月7日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年4月 社会システム本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役 平成13年6月 当社開発本部長 平成14年1月 (株)両毛データセンター取締役 平成14年4月 当社取締役上席執行役員 平成16年3月 (株)両毛データセンター代表取締役社長 平成16年6月 (株)サンフィールド・インターネット代表取締役社長 平成16年9月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役 平成17年4月 当社営業本部長 平成18年3月 (株)両毛データセンター取締役 平成20年4月 当社取締役執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	8,300
監査役		佐藤 富三	大正14年8月16日生	昭和36年5月 佐啓産業(株)設立 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成17年7月 佐啓産業(株)代表取締役会長(現任)	(注)5	2,000
監査役		星野 陽司	昭和24年7月28日生	昭和51年7月 星野物産(株)取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8,500
計						88,100

- (注) 1 取締役阿久戸庸夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤富三、星野陽司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	瀬田 敏博	流通事業部、製造事業部、医療事業部、購買部担当 ERP事業部長、新規事業開発部長、ガス事業部管掌、 ITサービス事業部長
常務執行役員	河野 彰	公共事業本部長、営業拠点統括、ガス事業部管掌
執行役員	立木 留吉	水道事業部長
執行役員	荻野 研司	公共事業部長
執行役員	金子 修一郎	総務人事機能担当、総務部長
執行役員	瀧澤 洋一	医療事業部長
執行役員	北澤 直来	ガス事業部長
執行役員	大久保 輝美	品質機能担当、経営管理部担当、コンプライアンス担当、品質部長
執行役員	山上 茂明	金融事業担当、大型開発案件PM

7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
三田 賢一	昭和24年3月31日生	平成16年1月 平成20年5月 平成20年6月	(株)ミツバ 執行役員 (株)ミツバアビリティスタッフ代表取締役社長(現任) (株)オフィス・アドバン代表取締役社長(現任) (株)ミツバ取締役執行役員(現任)	(注)2	

(注) 1 補欠監査役三田賢一は、社外監査役の補欠者であります。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

業務執行に係る事項

a. 執行役員制度

執行役員は、取締役会において選任され、社長の指揮命令を受けて、特定の部門の業務を執行しております。目的は業務の効率化、意思決定の迅速化を図ることで、役割は特定の業務を効率的に執行し、会社の業績に貢献することです。執行役員は、取締役兼務執行役員2名と執行役員7名(平成21年3月31日現在)の計9名であります。

b. 執行役員会議、人事会議

執行役員会議は、取締役、監査役及び執行役員で構成されており、取締役会で決議された基本方針に基づき、経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議、決定を行い、事業遂行の先行管理の充実に図っております。さらに各部門の業務執行に関する重要事項の協議、調整を通して方針の統一性を確保しております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、執行役員会議は毎週1回定期的に開催し、必要であれば適時に臨時執行役員会議を開催しております。

人事会議は、取締役と執行役員で構成されており、組織体制、人的資源配分、採用・育成を含む人的資源調達に関する重要事項について協議、決定を行います。経営環境変化に対して業務執行体制を迅速かつ適切に対応させるために、時宜を違えず適時に開催しております。

監査・監督に係る事項

a. 取締役会、監査役会

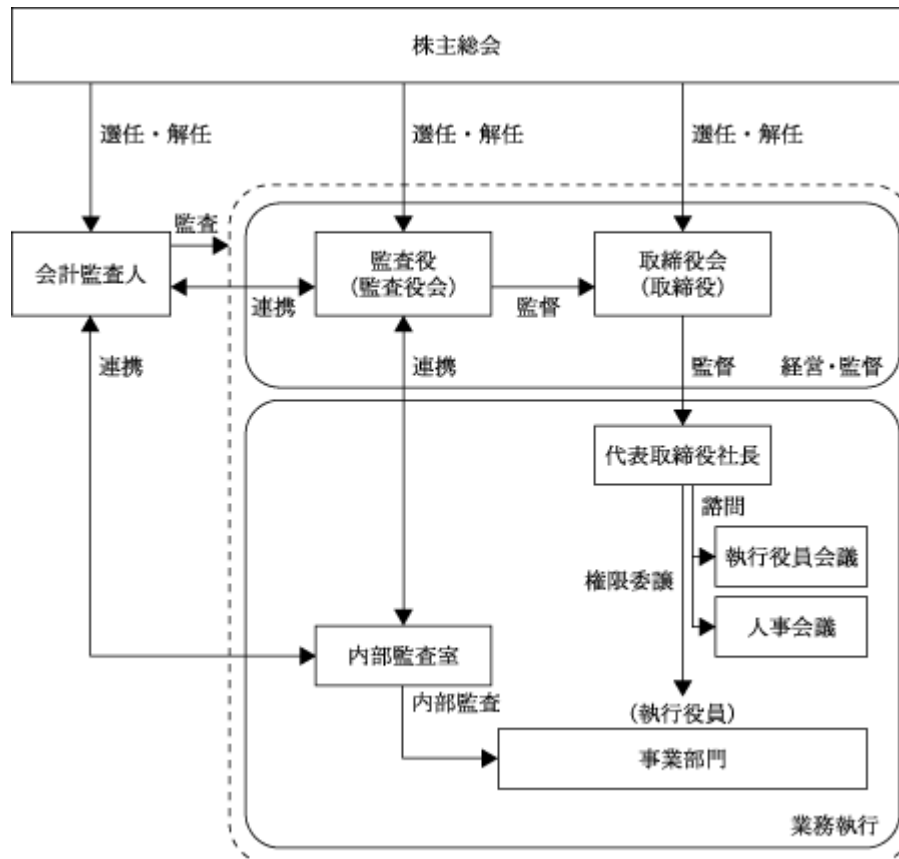
取締役会は社外取締役1名を含む6名（平成21年3月31日現在）の取締役で構成されており、経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名（平成21年3月31日現在）で構成されており、取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

b. 内部監査機能の強化

当社は、内部監査部門として、内部監査室を設置し、スタッフを4名（平成21年3月31日現在）配備しております。内部監査室は、適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長および執行役員に報告するほか、監査役にも報告しております。また、監査役および内部監査室は、会計監査人による監査の講評に出席しており、会計監査人との相互連携を図っております。

c. 内部統制システムの整備の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

整備状況

- ・ 経営理念の定立
- ・ 市場ごとに異なるお客様のニーズに柔軟かつ即応するための事業部制の導入
- ・ 各事業部への権限付与による役割責任の明確化
- ・ 業務執行ラインから独立した組織としての内部監査室の設置
- ・ 内部監査室の業務・会計・特命監査の実施を通じた業務執行の状況および内部牽制の適正な機能の検証

会計監査の状況

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員田中 信行氏、同橋本 実氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 2 名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役ならびに監査役へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である阿久戸庸夫は、親会社である㈱ミツバの代表取締役を兼務しており、同社との取引につきましては、「第 5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [関連当事者情報]」に記載しております。

当社の社外監査役である佐藤富三及び星野陽司との間に取引関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第 1 項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第 1 項の賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は 9 名以内とする旨の定款を定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、平成21年 6 月25日開催の第40回定時株主総会において、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び組織横断的なリスク状況の監視並びに新たに生じたりリスクの対応を検討する組織として「経営リスク回避委員会」を設置、運営しております。また、緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	46,692千円
社内監査役に支払った報酬	13,300千円
社外監査役に支払った報酬	4,200千円
計	64,192千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			16,400	
連結子会社				
計			16,400	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		519,117
受取手形及び売掛金		2,190,811
リース投資資産		67,073
有価証券		1,198,953
たな卸資産	1	392,448
繰延税金資産		323,105
関係会社短期貸付金		920,042
その他		357,974
貸倒引当金		281
流動資産合計		5,969,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,967,201
減価償却累計額		2,233,321
建物及び構築物（純額）		733,879
車両運搬具		30,505
減価償却累計額		26,061
車両運搬具（純額）		4,443
工具、器具及び備品		714,263
減価償却累計額		600,703
工具、器具及び備品（純額）		113,559
土地		61,882
リース資産		36,983
減価償却累計額		4,601
リース資産（純額）		32,381
建設仮勘定		3,127
有形固定資産合計		949,274
無形固定資産		
その他		259,230
無形固定資産合計		259,230
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1,030,887
長期前払費用		1,017,871
その他		184,423
投資その他の資産合計		2,233,183
固定資産合計		3,441,689
資産合計		9,410,934

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	471,014
短期借入金	76,000
リース債務	24,164
未払法人税等	14,921
賞与引当金	372,292
受注損失引当金	849
その他	490,934
流動負債合計	1,450,177
固定負債	
リース債務	81,308
繰延税金負債	379,720
その他	61,592
固定負債合計	522,621
負債合計	1,972,798
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,966,900
資本剰余金	2,453,650
利益剰余金	2,978,795
自己株式	8,477
株主資本合計	7,390,868
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,567
評価・換算差額等合計	11,567
少数株主持分	58,834
純資産合計	7,438,135
負債純資産合計	9,410,934

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	9,431,408
売上原価	7,351,960
売上総利益	2,079,447
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	807,026
賞与引当金繰入額	44,031
退職給付引当金繰入額	41,570
研究開発費	84,120
その他	928,283
販売費及び一般管理費合計	1,905,031
営業利益	174,416
営業外収益	
受取利息	20,322
受取配当金	11,024
受取賃貸料	214,501
雑収入	31,996
その他	929
営業外収益合計	278,773
営業外費用	
支払利息	1,209
有価証券売却損	3,322
賃貸収入原価	183,293
その他	5,702
営業外費用合計	193,528
経常利益	259,661
特別利益	
固定資産売却益	496
特別利益合計	496
特別損失	
固定資産売却損	40
固定資産除却損	12,929
投資有価証券売却損	25,384
投資有価証券評価損	10,914
過年度損益修正損	6,989
その他	3,000
特別損失合計	59,258
税金等調整前当期純利益	200,899
法人税、住民税及び事業税	13,345
法人税等調整額	49,350
法人税等合計	62,696
少数株主利益	17,319
当期純利益	120,884

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,966,900
資本剰余金		
前期末残高		2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,453,650
利益剰余金		
前期末残高		2,870,809
当期変動額		
剰余金の配当		42,013
当期純利益		120,884
連結範囲の変動		29,115
当期変動額合計		107,986
当期末残高		2,978,795
自己株式		
前期末残高		7,259
当期変動額		
自己株式の取得		1,217
当期変動額合計		1,217
当期末残高		8,477
株主資本合計		
前期末残高		7,284,099
当期変動額		
剰余金の配当		42,013
当期純利益		120,884
連結範囲の変動		29,115
自己株式の取得		1,217
当期変動額合計		106,769
当期末残高		7,390,868

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		42,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,077
当期変動額合計		54,077
当期末残高		11,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高		42,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,077
当期変動額合計		54,077
当期末残高		11,567
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		58,834
当期変動額合計		58,834
当期末残高		58,834
純資産合計		
前期末残高		7,326,609
当期変動額		
剰余金の配当		42,013
当期純利益		120,884
連結範囲の変動		29,115
自己株式の取得		1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,756
当期変動額合計		111,525
当期末残高		7,438,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	200,899
減価償却費	123,969
無形固定資産償却費	42,571
前払年金費用の増減額（は増加）	13,312
賞与引当金の増減額（は減少）	14,805
受注損失引当金の増減額（は減少）	849
貸倒引当金の増減額（は減少）	692
受取利息及び受取配当金	31,346
有価証券売却損益（は益）	3,322
投資有価証券売却損益（は益）	25,384
投資有価証券評価損益（は益）	10,914
支払利息	1,209
為替差損益（は益）	238
固定資産売却損益（は益）	456
固定資産除却損	12,929
売上債権の増減額（は増加）	165,141
たな卸資産の増減額（は増加）	51,857
その他の流動資産の増減額（は増加）	36,370
仕入債務の増減額（は減少）	54,586
未払費用の増減額（は減少）	2,612
その他の流動負債の増減額（は減少）	43,751
その他の固定負債の増減額（は減少）	59,039
小計	458,139
利息及び配当金の受取額	27,045
利息の支払額	1,191
法人税等の支払額	60,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	247,000
定期預金の払戻による収入	185,000
関係会社短期貸付金の増減額(は増加)	2 1,800,000
有価証券の取得による支出	297,505
投資有価証券の取得による支出	566,896
投資有価証券の売却による収入	67,054
関係会社株式の取得による支出	30,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	77,190
有形固定資産の取得による支出	143,877
無形固定資産の取得による支出	61,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000
自己株式の取得による支出	1,217
配当金の支払額	42,013
少数株主への配当金の支払額	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,140,649
現金及び現金同等物の期首残高	951,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,092,183

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱両毛ビジネスサポート ㈱両毛ビジネスサポートは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ㈱両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...個別法による原価法 用紙.....月別総平均法による原価法 サプライ用品...月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用・・・均等償却</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	6～50年				
工具、器具及び備品	4～20年				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を当連結会計年度から計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(役員退職慰労引当金)	
当連結会計年度より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。	
従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年 4月 22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年 6月 26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。	
なお、支給時期につきましては役員の退任時となっており、留保している役員退職慰労金 60,992千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
仕掛品	385,398千円
原材料及び貯蔵品	7,049千円
2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	181,245千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	300,000千円
借入実行残高	—
差引額	300,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	496千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	40千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	6,664千円
建物及び構築物	6,194千円
車両運搬具	70千円
計	12,929千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

(注) 前連結会計年度末の発行済株式数は、個別の前事業年度末の発行済株式数を使用しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,860	2,100		10,960

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、個別の前事業年度末の自己株式数を使用しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,013	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金 519,117千円
	有価証券 1,198,953千円
	関係会社短期貸付金 920,042千円
	計 2,638,113千円
	預入期間3か月超の定期預金 247,000千円
	預入期間3か月超の有価証券 298,930千円
	現金及び現金同等物 2,092,183千円
2	「関係会社短期貸付金の増減額(は増加)」には資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めた関係会社短期貸付金920,042千円が含まれております。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	2,420,901	1,690,776	730,124
ソフトウェア	456,113	248,875	207,238
合計	2,877,015	1,939,652	937,363

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 478,796千円

1年超 476,281千円

合計 955,077千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 627,898千円

減価償却費相当額 604,729千円

支払利息相当額 20,290千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年内 462,703千円

1年超 449,629千円

合計 912,332千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
公共事業における事務設備（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
公共事業における業務用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	73,387千円
受取利息相当額	6,313千円
リース投資資産	67,073千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	リース投資資産 (千円)
1年以内	17,735
1年超2年以内	17,485
2年超3年以内	16,097
3年超4年以内	15,503
4年超5年以内	6,565
5年超	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度(平成21年3月31日)	
該当事項はありません。	

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	467,009	450,747	16,261
	(3) その他	200,000	165,916	34,084
	小計	667,009	616,663	50,345
合計		667,009	616,663	50,345

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,545	41,421	8,875
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,545	41,421	8,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,452	121,206	24,246
	(2) 債券			
	(3) その他	91,455	87,403	4,051
	小計	236,907	208,609	28,298
合計		269,453	250,030	19,422

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べて50%以上下落した為、7,854千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
64,615		25,384

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券	1,422,259	
(2) その他有価証券		
非上場株式	26,282	
その他	350,023	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、3,059千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	248,930	197,329	70,000	
その他	600,000	306,000		
(2) その他	350,000	61,710		
合計	1,198,930	565,040	70,000	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。
なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,198,364
(2) 年金資産(千円)	3,079,608
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	881,243
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	381,205
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	247,187
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	1,015,262
(7) 前払年金費用(千円)	1,015,262
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	114,857
(2) 利息費用(千円)	41,960
(3) 期待運用収益(千円)	44,292
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	80,937
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,197
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	152,264
(7) その他(千円)	62,092
計	214,357

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10

(注) 平成21年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が14.0%となったこと等により数理計算上の差異額が496,739千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
賞与引当金		150,554
研究開発費		109,936
長期未払金		24,665
共済会資産		19,344
賞与引当金社会保険料		18,411
繰越欠損金		10,888
その他有価証券評価差額		7,854
期末賞与		7,641
未払事業税		3,984
自社利用ソフト		1,698
減価償却費		1,688
期末賞与社会保険料		919
外注費否認額		838
受注損失引当金		343
未払費用		241
繰延税金資産計		359,012
繰延税金負債		
前払年金費用		410,572
プログラム等準備金		5,055
繰延税金負債計		415,627
繰延税金資産純額		56,615

(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)323,105千円、繰延税金負債(固定負債)379,720千円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
過年度税効果調整額	12.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割等	2.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.7	ソフトウェ ア開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シス テム販売等	1,057,611	売掛金	83,404
									前受収益	64,665
							資金の貸付(月 平均)	633,333	関係会社 短期貸付金	900,000

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱両毛デー タセンター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュ ータによる受 託計算処理 サービス	(所有) 直接 100.0	情報処理委 託、並びに建 物等の賃貸 役員の兼任	本社建物等賃 貸	187,190	未収入金	24,522

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱オフィス ・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	1,200,364	未収入金	188,015

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 30.0 間接 50.0	運用サポ ートサー ビス、ネ ットワ ークサ ポート サービ ス等	運用サポ ートサー ビス、ネ ットワ ークサ ポート サービ ス等	15,114	売掛金	2,262

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.95円
1株当たり当期純利益金額	34.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,438,135
普通株式に係る純資産額(千円)	7,379,301
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	58,834
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	120,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,884
期中平均株式数(千株)	3,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		76,000	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		24,164	5.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		81,308	5.56	平成23年6月～ 平成25年12月
その他有利子負債				
合計		181,473		

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高はありません。

2 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	24,777	24,201	22,326	10,002

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,818,748	2,628,017	1,732,011	3,252,630
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	66,044	125,148	201,430	343,226
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	71,811	101,161	121,376	212,912
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	20.51	28.90	34.68	60.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,160	456,177
受取手形	56,327	45,601
売掛金	1 2,307,698	1 2,103,148
リース投資資産	-	67,073
有価証券	-	1,198,953
機器及び材料	4,418	-
仕掛品	318,135	-
貯蔵品	1,052	-
たな卸資産	-	2 391,652
前払費用	14,788	13,718
繰延税金資産	373,124	296,629
関係会社短期貸付金	1,800,000	900,000
未収入金	1 303,841	311,578
その他	1 20,718	27,076
貸倒引当金	448	2
流動資産合計	6,249,818	5,811,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,777,460	2,800,674
減価償却累計額	2,038,065	2,099,106
建物(純額)	739,394	701,568
構築物	159,589	163,569
減価償却累計額	130,802	133,876
構築物(純額)	28,787	29,693
車両運搬具	37,039	30,505
減価償却累計額	32,288	26,061
車両運搬具(純額)	4,751	4,443
工具、器具及び備品	794,880	712,576
減価償却累計額	695,657	599,248
工具、器具及び備品(純額)	99,223	113,328
土地	61,882	61,882
リース資産	-	36,983
減価償却累計額	-	4,601
リース資産(純額)	-	32,381
建設仮勘定	7,668	3,127
有形固定資産合計	941,707	946,425
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	77,875	98,316
その他	13,906	13,787
無形固定資産合計	235,910	256,232
投資その他の資産		
投資有価証券	479,651	849,642
関係会社株式	150,225	180,225
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	1,029,447	1,017,843
敷金及び保証金	93,315	-
事業保険金	89,052	-

その他	75,715	177,998
投資その他の資産合計	1,920,007	2,228,310
固定資産合計	3,097,624	3,430,968
資産合計	9,347,442	9,242,575

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 516,368	1 518,767
短期借入金	96,000	76,000
リース債務	-	24,164
未払金	1 345,252	212,710
未払費用	37,659	40,271
未払法人税等	31,680	13,242
未払消費税等	44,443	15,917
前受金	41,893	46,938
預り金	17,233	16,136
前受収益	1 80,313	100,376
賞与引当金	309,019	318,771
受注損失引当金	-	849
その他	-	339
流動負債合計	1,519,864	1,384,488
固定負債		
リース債務	-	81,308
繰延税金負債	417,107	379,720
役員退職慰労引当金	83,861	-
その他	-	61,592
固定負債合計	500,968	522,621
負債合計	2,020,833	1,907,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	19,357	7,445
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	618,452	694,516
利益剰余金合計	2,870,809	2,934,961
自己株式	7,259	8,477
株主資本合計	7,284,099	7,347,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,510	11,567
評価・換算差額等合計	42,510	11,567
純資産合計	7,326,609	7,335,466
負債純資産合計	9,347,442	9,242,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,611,722	8,973,925
売上原価	7,614,203	7,019,694
売上総利益	1,997,519	1,954,231
販売費及び一般管理費		
運搬費	32,468	25,161
広告宣伝費	14,450	15,813
販売活動費	140,964	72,219
役員報酬	65,277	64,192
給料及び手当	555,148	760,846
賞与	103,731	171,487
賞与引当金繰入額	70,870	44,031
退職給付引当金繰入額	15,204	41,570
役員退職慰労引当金繰入額	12,561	-
法定福利費	96,387	133,063
減価償却費	37,789	32,498
研究開発費	176,559	84,120
その他	363,773	351,029
販売費及び一般管理費合計	1,685,187	1,796,033
営業利益	312,331	158,197
営業外収益		
受取利息	10,038	8,949
有価証券利息	-	11,319
受取配当金	12,443	13,624
受取賃貸料	1 201,706	1 214,501
貸倒引当金戻入額	397	445
雑収入	72,727	31,782
その他	-	483
営業外収益合計	297,313	281,106
営業外費用		
支払利息	804	1,209
為替差損	143	238
有価証券売却損	11,719	3,322
賃貸収入原価	182,012	183,293
たな卸資産評価損	13,921	-
たな卸資産廃棄損	68	-
雑損失	3,510	5,230
営業外費用合計	212,181	193,294
経常利益	397,462	246,009
特別利益		
固定資産売却益	2 16	2 496
特別利益合計	16	496
特別損失		
固定資産売却損	-	3 40
固定資産除却損	4 3,032	4 12,929
投資有価証券売却損	-	25,384
投資有価証券評価損	17,886	10,914
過年度損益修正損	-	6,989
その他	-	3,000
特別損失合計	20,918	59,258
税引前当期純利益	376,560	187,248
法人税、住民税及び事業税	25,015	5,255

法人税等調整額	130,849	75,826
法人税等合計	155,864	81,082
当期純利益	220,695	106,165

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費	1	2,255,456	28.1	1,831,991	23.4
外注加工費		2,659,832	33.2	2,504,428	32.0
労務費		2,614,437	32.6	2,906,370	37.2
経費		485,066	6.1	580,814	7.4
当期発生総原価		8,014,792	100.0	7,823,603	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	324,027		318,135	
他勘定より振替高		804		1,174	
合計		8,339,624		8,142,914	
他勘定へ振替高	3	407,285		737,820	
期末仕掛品たな卸高		318,135		385,398	
当期売上原価		7,614,203		7,019,694	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 116,166千円 賃借料 79,558千円 減価償却費 93,261千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 132,314千円 賃借料 99,832千円 減価償却費 103,302千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 804千円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 849千円 たな卸資産廃棄損 325千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 331,947千円 その他 75,338千円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 703,689千円 その他 34,131千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	37,225	19,357
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	17,868	11,912
当期変動額合計	17,868	11,912
当期末残高	19,357	7,445
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	421,917	618,452
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	17,868	11,912
剰余金の配当	42,028	42,013
当期純利益	220,695	106,165
当期変動額合計	196,535	76,064
当期末残高	618,452	694,516
利益剰余金合計		
前期末残高	2,692,142	2,870,809
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	42,028	42,013
当期純利益	220,695	106,165
当期変動額合計	178,667	64,152
当期末残高	2,870,809	2,934,961

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,302	7,259
当期変動額		
自己株式の取得	956	1,217
当期変動額合計	956	1,217
当期末残高	7,259	8,477
株主資本合計		
前期末残高	7,106,389	7,284,099
当期変動額		
剰余金の配当	42,028	42,013
当期純利益	220,695	106,165
自己株式の取得	956	1,217
当期変動額合計	177,710	62,934
当期末残高	7,284,099	7,347,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,138	42,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,628	54,077
当期変動額合計	79,628	54,077
当期末残高	42,510	11,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,138	42,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,628	54,077
当期変動額合計	79,628	54,077
当期末残高	42,510	11,567
純資産合計		
前期末残高	7,228,527	7,326,609
当期変動額		
剰余金の配当	42,028	42,013
当期純利益	220,695	106,165
自己株式の取得	956	1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,628	54,077
当期変動額合計	98,082	8,856
当期末残高	7,326,609	7,335,466

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	376,560
減価償却費	172,225
無形固定資産償却費	32,558
長期前払費用償却額	51
賞与引当金の増減額（は減少）	4,574
前払年金費用の増減額（は増加）	172,851
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,561
貸倒引当金の増減額（は減少）	397
受取利息及び受取配当金	22,481
有価証券売却損益（は益）	11,719
投資有価証券評価損益（は益）	17,886
支払利息	804
為替差損益（は益）	143
たな卸資産評価損	13,921
たな卸資産廃棄損	68
固定資産除却損	3,032
固定資産売却損益（は益）	16
売上債権の増減額（は増加）	206,558
たな卸資産の増減額（は増加）	7,941
その他の流動資産の増減額（は増加）	83,779
仕入債務の増減額（は減少）	105,954
未払費用の増減額（は減少）	536
その他の流動負債の増減額（は減少）	48,354
その他の固定負債の増減額（は減少）	18
小計	1,707
利息及び配当金の受取額	22,156
利息の支払額	831
法人税等の支払額	29,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	185,000
定期預金の払戻による収入	205,000
投資有価証券の取得による支出	50,139
投資有価証券の売却による収入	23,080
投資その他の資産の増減額（は増加）	7,513
有形固定資産の取得による支出	33,835
無形固定資産の取得による支出	40,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	956
配当金の支払額	42,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,947
現金及び現金同等物の期首残高	992,108
現金及び現金同等物の期末残高	865,160

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 機器及び材料 情報処理機器...個別法による原価法 情報処理部品...月別総平均法による 原価法 用紙類.....月別総平均法による 原価法 サプライ用品...月別総平均法による 原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器.....同左</p> <p>用紙.....同左</p> <p>サプライ用品.....同左</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	6～50年					
工具、器具及び備品	4～20年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を当事業年度から計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。 なお、支給時期につきましては役員の退任時となっており、留保している役員退職慰労金 60,992千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた「投資不動産」(当事業年度末の残高46,944千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。	(貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「機器及び材料」「仕掛品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」として一括して掲記し、内訳は[注記事項](貸借対照表関係)に記載してあります。 2 前事業年度において区分掲記していた「敷金及び保証金」(当事業年度末の残高42,250千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 3 前事業年度において区分掲記していた「事業保険金」(当事業年度末の残高59,355千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">139,888千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,963千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">60,522千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	139,888千円	未収入金	8,025千円	立替金	10,609千円	流動負債		買掛金	109,860千円	未払金	4,963千円	前受収益	60,522千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,703千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	90,900千円	流動負債		買掛金	110,703千円
流動資産																									
売掛金	139,888千円																								
未収入金	8,025千円																								
立替金	10,609千円																								
流動負債																									
買掛金	109,860千円																								
未払金	4,963千円																								
前受収益	60,522千円																								
流動資産																									
売掛金	90,900千円																								
流動負債																									
買掛金	110,703千円																								
2	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">385,398千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,253千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において、「機器及び材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p>	仕掛品	385,398千円	原材料及び貯蔵品	6,253千円																				
仕掛品	385,398千円																								
原材料及び貯蔵品	6,253千円																								
3	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	300,000千円																		
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高	300,000千円																								
差引額	300,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">196,402千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	196,402千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">207,480千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	207,480千円										
受取賃貸料	196,402千円														
受取賃貸料	207,480千円														
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	16千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	496千円										
工具、器具及び備品	16千円														
車両運搬具	496千円														
3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	40千円												
車両運搬具	40千円														
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2,705千円	車両運搬具	326千円	計	3,032千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,664千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,194千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6,664千円	建物	6,194千円	車両運搬具	70千円	計	12,929千円
工具、器具及び備品	2,705千円														
車両運搬具	326千円														
計	3,032千円														
工具、器具及び備品	6,664千円														
建物	6,194千円														
車両運搬具	70千円														
計	12,929千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は自己株式に関する事項のみ記載しており、その他の事項については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,600	1,260		8,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,028	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	42,013	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,860	2,100		10,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,050,160千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	185,000千円
現金及び現金同等物	865,160千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	2,512,486	1,383,686	1,128,800	工具、器具及び 備品	2,420,901	1,690,776	730,124
ソフトウェア	515,505	206,775	308,730	ソフトウェア	456,113	248,875	207,238
合計	3,027,992	1,590,461	1,437,531	合計	2,877,015	1,939,652	937,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
587,415千円				478,796千円			
1年超				1年超			
869,273千円				476,281千円			
合計				合計			
1,456,689千円				955,077千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
637,498千円				627,898千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
615,225千円				604,729千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
23,479千円				20,290千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
565,703千円				462,703千円			
1年超				1年超			
826,528千円				449,629千円			
合計				合計			
1,392,231千円				912,332千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。				同左			
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件 で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれております。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 公共事業における事務設備（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">73,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,735</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">17,485</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,097</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,565</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	73,387千円	受取利息相当額	6,313千円	リース投資資産	67,073千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	17,735	1年超2年以内	17,485	2年超3年以内	16,097	3年超4年以内	15,503	4年超5年以内	6,565	5年超	
リース料債権部分	73,387千円																				
受取利息相当額	6,313千円																				
リース投資資産	67,073千円																				
	リース投資資産 (千円)																				
1年以内	17,735																				
1年超2年以内	17,485																				
2年超3年以内	16,097																				
3年超4年以内	15,503																				
4年超5年以内	6,565																				
5年超																					

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもののみ記載しており、その他の事項については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

前事業年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,105	233,319	64,214
	(2) 債券			
	(3) その他	23,325	33,860	10,535
	小計	192,430	267,179	74,749
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,613	13,401	3,212
	(2) 債券			
	(3) その他	5,035	4,871	164
	小計	21,648	18,272	3,376
合計		214,079	285,452	71,373

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べて50%以上下落した為、15,963千円減損処理を行っております。

5 前事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		6,000
(2) その他有価証券		
非上場株式		119,341
その他		68,856

(注) 1 前事業年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、1,923千円減損処理を行っております。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		6,000		
(2) その他		66,284		
合計		72,284		

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,074,412
(2) 年金資産(千円)	3,188,519
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,114,107
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	202,852
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	288,384
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	1,028,574
(7) 前払年金費用(千円)	1,028,574
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	109,987
(2) 利息費用(千円)	39,556
(3) 期待運用収益(千円)	81,348
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,008
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,197
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	82,006
(7) その他(千円)	43,763
計	125,769

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.8
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10

(注) 平成20年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が7.1%となったこと等により数理計算上の差異額が259,289千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌事業年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載して
おります。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">167,645</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">124,967</td> </tr> <tr> <td>年金制度移換未払金</td> <td style="text-align: right;">35,323</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">33,913</td> </tr> <tr> <td>共済会資産</td> <td style="text-align: right;">19,462</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,158</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフト</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">415,955</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">28,863</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">13,143</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,982</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の内訳は繰延税金資産(流動資産) 373,124千円、繰延税金負債(固定負債)417,107千 円であります。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	研究開発費	167,645	賞与引当金	124,967	年金制度移換未払金	35,323	役員退職引当金	33,913	共済会資産	19,462	賞与引当金社会保険料	14,775	未払事業税	6,158	自社利用ソフト	5,676	たな卸資産評価損	4,791	減価償却費	1,297	繰延税金資産計	414,011	繰延税金負債		前払年金費用	415,955	その他有価証券評価差額	28,863	プログラム等準備金	13,143	有価証券売却益	31	繰延税金負債計	457,993	繰延税金負債の純額	43,982	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,911</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">109,936</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">24,665</td> </tr> <tr> <td>共済会資産</td> <td style="text-align: right;">16,933</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15,560</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,888</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> <tr> <td>期末賞与</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフト</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>期末賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>外注費否認額</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">410,572</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,091</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資 産)296,629千円、繰延税金負債(固定負債) 379,720千円であります。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	賞与引当金	128,911	研究開発費	109,936	長期未払金	24,665	共済会資産	16,933	賞与引当金社会保険料	15,560	繰越欠損金	10,888	その他有価証券評価差額	7,854	期末賞与	7,641	未払事業税	4,413	自社利用ソフト	1,698	減価償却費	1,688	期末賞与社会保険料	919	外注費否認額	838	受注損失引当金	343	未払費用	241	繰延税金資産計	332,535	繰延税金負債		前払年金費用	410,572	プログラム等準備金	5,055	繰延税金負債計	415,627	繰延税金資産純額	83,091
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																		
研究開発費	167,645																																																																																		
賞与引当金	124,967																																																																																		
年金制度移換未払金	35,323																																																																																		
役員退職引当金	33,913																																																																																		
共済会資産	19,462																																																																																		
賞与引当金社会保険料	14,775																																																																																		
未払事業税	6,158																																																																																		
自社利用ソフト	5,676																																																																																		
たな卸資産評価損	4,791																																																																																		
減価償却費	1,297																																																																																		
繰延税金資産計	414,011																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	415,955																																																																																		
その他有価証券評価差額	28,863																																																																																		
プログラム等準備金	13,143																																																																																		
有価証券売却益	31																																																																																		
繰延税金負債計	457,993																																																																																		
繰延税金負債の純額	43,982																																																																																		
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																		
賞与引当金	128,911																																																																																		
研究開発費	109,936																																																																																		
長期未払金	24,665																																																																																		
共済会資産	16,933																																																																																		
賞与引当金社会保険料	15,560																																																																																		
繰越欠損金	10,888																																																																																		
その他有価証券評価差額	7,854																																																																																		
期末賞与	7,641																																																																																		
未払事業税	4,413																																																																																		
自社利用ソフト	1,698																																																																																		
減価償却費	1,688																																																																																		
期末賞与社会保険料	919																																																																																		
外注費否認額	838																																																																																		
受注損失引当金	343																																																																																		
未払費用	241																																																																																		
繰延税金資産計	332,535																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	410,572																																																																																		
プログラム等準備金	5,055																																																																																		
繰延税金負債計	415,627																																																																																		
繰延税金資産純額	83,091																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である ため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項 目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されな い項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項 目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	2.4%	住民税均等割等	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項 目	2.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	2.4%																																																																																		
住民税均等割等	2.5%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は記載しておりません。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	直接 51.7 間接	兼任 2人 被転籍 2人	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借	営業取引	ソフトウェア開発・システム販売等	1,269,282	売掛金	139,193
											前受収益	58,881
								営業取引以外の取引	資金の貸付(月平均)	933,333	関係会社短期貸付金	1,800,000
									旧日本社建物賃貸		立替金	
	営業所賃借等	21,232	未払金	4,963								

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(有) 桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11,000	自動車分解整備業	直接 1.7 間接	兼任 被転籍	システム機器・プロダクト関連販売等並びに自動車整備等	営業取引	システム機器・プロダクト関連販売等	3,583	売掛金	3,007
									自動車整備等		1,989	未払金
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	101,000	不動産の賃貸及び管理	直接 1.7 間接	兼任 1人 被転籍	システム機器・プロダクト関連販売等	営業取引	システム機器・プロダクト関連販売等	2,047	売掛金	22

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	㈱両毛 データセン ター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュ ータによる受 託計算処理 サービス	直接 100.0 間接	兼任 1人 被転籍 1人	情報処理委 託、並びに 建物等の賃 貸	営業取 引	サポート 料等	2,416	売掛金	378
									情報処理 委託等		482,352	買掛金
								営業取 引以外 の取引	本社建物 等賃貸	176,002	立替金	10,086
											未収入金	8,012
子会社	ファイブ ・スター ・ソ リユ ーシ ョン ズ・ベ トナ ム・リ ミテ ッド	ベトナ ムホ ーチ ミン 市	500千US ドル	ソフトウ ェアプ ログラ ムの開 発サ ービス	直接 100.0 間接	兼任 被転籍	ソフトウ ェアプ ログラ ム開発委 託	営業取 引	ソフト ウェア使 用料等	736	前受収益	367
									ソフト ウェア プログラ ム開発委 託等	45,330	買掛金	4,177
関連会 社	㈱両毛ビ ジネスサ ポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウ ェアのヘル プデスクサ ポート及び ビジネスプ ロセスのア ウトソーシ ング	直接 50.0 間接	兼任 1人 被転籍 1人	業務委託、 並びに建物 の賃貸	営業取 引	ソフト ウェア使 用料等	10,195	売掛金	317
									業務委託 等		619,248	買掛金
								営業取 引以外 の取引	旧本社建 物賃貸	840	立替金	93
											未収入金	12

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会 社の 子会 社	㈱オフィ ス・アド バン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	なし	兼任 被転籍	ファクタ リング取 引	営業取 引	ファクタ リング取 引	1,416,460	未収入金	174,105

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,092.64円	2,096.42円
1株当たり当期純利益金額	63.03円	30.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,326,609	7,335,466
純資産の部の合計額から控除する額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,326,609	7,335,466
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	8	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,501	3,499

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	220,695	106,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,695	106,165
期中平均株式数(千株)	3,501	3,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	123,050	51,434
		(株)群馬銀行	69,000	36,570
		丸三証券(株)	51,817	26,167
		富士通(株)	67,000	24,455
		(株)サンフィールド・インターネット	400	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	9,329
		(株)東和銀行	126,691	7,854
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	5,923
		(株)FM桐生	100	5,000
		アキレス(株)	6,119	777
		その他(5銘柄)	1,720	1,396
計		497,007	188,909	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	リース債権信託受益権5銘柄	600,000	600,000
		社債1銘柄	100,000	100,000
		転換社債2銘柄	147,505	148,930
		小計	847,505	848,930
投資有価証券	満期保有目的の債券	社債4銘柄	266,763	267,329
		クレジットリンク債1銘柄	200,000	200,000
		リパッケージ債1銘柄	100,000	100,000
		地域医療債1銘柄	6,000	6,000
		小計	572,763	573,329
計		1,420,268	1,422,259	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	3	350,000
		野村公社債投信	23,949	23
		小計		350,023
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		SBIビービー・モバイル	0.75	61,710
		(証券投資信託の受益証券)		
		ブランドエクイティ	5,000	21,085
		プライム・ワン-10	500	4,607
小計			87,403	
計			437,427	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,777,460	33,867	10,653	2,800,674	2,099,106	65,499	701,568
構築物	159,589	3,980		163,569	133,876	3,073	29,693
車両運搬具	37,039	3,470	10,005	30,505	26,061	2,111	4,443
工具、器具及び備品	794,880	69,266	151,570	712,576	599,248	48,497	113,328
土地	61,882			61,882			61,882
リース資産		36,983		36,983	4,601	4,601	32,381
建設仮勘定	7,668	170,253	174,794	3,127			3,127
有形固定資産計	3,838,520	317,821	347,022	3,809,319	2,862,893	123,783	946,425
無形固定資産							
借地権	144,127			144,127			144,127
ソフトウェア	270,333	61,037	7,088	324,282	225,966	40,596	98,316
その他	15,669	606	496	15,779	1,992	229	13,787
無形固定資産計	430,130	61,643	7,584	484,190	227,958	40,826	256,232
長期前払費用	1,029,447	2,471	14,074	1,017,843			1,017,843
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備工事	30,062千円
工具、器具及び備品	電話交換機設備	27,657千円
	A S Pサーバー一式	10,633千円
ソフトウェア	就業管理パッケージ	9,956千円
	公会計制度財務会計システム	24,175千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	電話交換機設備	37,868千円
	サーバー関係一式	42,987千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	448			445	2
賞与引当金	309,019	318,771	309,019		318,771
受注損失引当金		849			849
役員退職慰労引当金	83,861		25,869	57,992	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う留保分を固定負債「その他」へ振替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	488
預金	
当座預金	14,960
普通預金	193,728
定期預金	247,000
小計	455,689
合計	456,177

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高園産業(株)	22,991
(株)アスパックス	8,993
スターテング工業(株)	3,593
第一化成(株)	2,814
(株)ミツバ・ウオルブロー	1,963
その他	5,244
計	45,601

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	14,044
5月	11,717
6月	16,927
7月以降	2,911
計	45,601

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
墨田区	170,079
太田市	142,976
(株)ミツバ	83,404
千代田区	77,621
愛川町	60,194
その他	1,568,873
計	2,103,148

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,307,698	9,417,770	9,622,319	2,103,148	82.1	85.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	167,535
情報処理サービス	64,166
システム機器・プロダクト関連販売	97,928
その他の情報サービス	55,768
計	385,398

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
情報処理機器	1,048
用紙	4,270
サプライ用品	24
貯蔵品	910
計	6,253

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ミツバ	900,000
計	900,000

長期前払費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	1,015,262
その他	2,581
計	1,017,843

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)両毛データセンター	59,770
富士通(株)	59,271
(株)両毛ビジネスサポート	48,698
三興電気(株)	36,457
トッパン・フォームズ(株)	34,563
その他	280,007
計	518,767

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成21年3月9日開催の臨時取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月30日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月11日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月24日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。